

2021年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月13日 上場取引所 東

カネコ種苗株式会社 上場会社名

URL http://www.kanekoseeds.jp コード番号 1376

(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 昌彦 代表者

専務取締役管理部門、コンプ (役職名) ニノフ・ニーニー 問合せ先責任者 (氏名) 長谷 浩克 TEL 027-251-1619 ライアンス・IT推進担当

配当支払開始予定日 2021年8月30日 定時株主総会開催予定日 2021年8月27日

有価証券報告書提出予定日 2021年8月30日

決算補足説明資料作成の有無:有

決算説明会開催の有無 :有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

(%表示は対前期増減率)

1. 2021年5月期の連結業績(2020年6月1日~2021年5月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		売上高 営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	60, 779	4. 5	1, 661	11. 7	1, 765	9. 4	1, 436	27. 9
2020年5月期	58, 179	△0.7	1, 487	△16.7	1, 613	△15.0	1, 122	△12.6

(注) 包括利益 2020年5月期 2021年5月期 1,624百万円 (33.6%) 1,216百万円 (1.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年5月期	123. 09	_	6. 8	3. 7	2. 7
2020年5月期	95. 95	_	5. 6	3. 5	2. 6

(参考) 持分法投資損益 2021年5月期 一百万円 2020年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
2021年5月期	47, 452	21, 696	45. 7	1, 859. 82	
2020年5月期	46, 792	20, 401	43. 6	1, 748. 70	

(参考) 自己資本 2021年5月期 21,696百万円 2020年5月期 20,401百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年5月期	2, 294	△838	△384	5, 486
2020年5月期	589	△264	△488	4, 411

2. 配当の状況

			年間配当金			配当金総額		純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	(連結)
	円銭	円銭	円 銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2020年5月期	_	11.00	_	17. 00	28. 00	328	29. 2	1.6
2021年5月期	_	11.00	_	18. 00	29. 00	340	23. 6	1. 6
2022年5月期(予想)	_	11.00		18. 00	29. 00		30. 8	

3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年6月1日~2022年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上	売上高 営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	_	_	_	_	_	_	_	_	-
通期	61, 000	0. 4	1, 600	△3.7	1, 700	△3. 7	1, 100	△23. 4	94. 29

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更:無

 ② ①以外の会計方針の変更
 :無

 ③ 会計上の見積りの変更
 :無

 ④ 修正再表示
 :無

(3)発行済株式数(普通株式)

 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 2021年5月期 11,772,626株 2020年5月期 11,772,626株

 ② 期末自己株式数
 2021年5月期 106,548株 2020年5月期 106,041株

11,666,385株

2020年5月期 :

2021年5月期 1

③ 期中平均株式数

(注) 期末自己株式数は、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式 (2021年5月期 72,400株、2020年5月期 72,400株)が含まれております。また、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2021年5月期 72,400株、2020年5月期 40,500株)。

(参考) 個別業績の概要

2021年5月期の個別業績(2020年6月1日~2021年5月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

11,698,661株

	売上高		売上高 営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	60, 316	4. 4	1, 602	9.8	1, 808	14. 2	1, 472	33. 1
2020年5月期	57, 762	△0.6	1, 459	△14.9	1, 584	△15.3	1, 107	△13.4

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年5月期	126. 26	_
2020年5月期	94. 63	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資	産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万	·H	百万円	%	円 銭
2021年5月期	47, 2	244	21, 465	45. 4	1, 840. 00
2020年5月期	46, 5	509	20, 205	43. 4	1, 731. 94
(参考) 自己資本	2021年5月期	21,465百万円	2020年 5	月期 20,205百万円	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年7月26日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催し、当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2)当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し ····································	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5)連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年6月1日~2021年5月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症終息の兆しが見えず、政府が緊急事態宣言を発出したことに伴って、外出自粛や催事開催制限が行われて個人消費が低迷するなど、国内景気は減速を余儀なくされる厳しい状況となりました。

国内農業の状況は、少子高齢化による食料消費の減少や農家の後継者不足等の従前からの課題に加え、コロナ禍により外食産業の農産物需要大幅減や、海外からの入国が困難となり外国人労働者に依存していた一部生産者が労働力不足となったこと、また、青果安や日本海側を中心に大雪による農業用施設の倒壊が多数発生するなど、農家経営に大きな影響を与える事象が多数みられる状況となりました。

このような状況のなか当社グループの業績は、主に農材事業や花き事業が業績伸長に貢献し、売上高607億79百万円で前年同期比25億99百万円(4.5%)の増収となりました。利益面でも、営業利益16億61百万円で前年同期比1億73百万円(11.7%)増、経常利益17億65百万円で前年同期比1億52百万円(9.4%)増、親会社株主に帰属する当期純利益14億36百万円で前年同期比3億13百万円(27.9%)増となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益の増益額が、営業利益や経常利益の増益額より大きくなっているのは、当社所有の土地が区画整理事業の対象となったことで発生した移転補償金を、特別利益に計上したことなどによるものであります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

種苗事業

種苗事業においては、野菜種子の輸出関係で、キャベツがアフリカや南アジア向けに販売増となり、タマネギも韓国向けに伸長いたしました。また、海外子会社の野菜種子販売が全般的に堅調に推移したことなどから、売上高83億32百万円で前年同期比4.2%の増収となりました。利益面でも、研究開発体制の拡充を図ったことや種子病害検査関係のコスト増、ユーザーの高品質種子志向に対応し種子の選抜廃棄を前期に引続き行ったことによる費用の発生があったものの、これらを増収効果が上回り、セグメント利益8億81百万円で前年同期比2.0%増となりました。

花き事業

花き事業においては、コロナ禍での外出自粛による巣ごもり需要から家庭園芸・菜園分野の需要が拡大し、苗物関係では花苗を中心に販売が増加、園芸資材の販売も順調に推移いたしました。その結果、売上高94億71百万円で前年同期比12.0%の増収となり、利益面でも、セグメント利益1億64百万円で前年同期比176.0%増となりました。

農材事業

農材事業においては、青果安に伴う農家の防除意欲の減退により殺虫剤・殺菌剤の需要が低迷したものの、除草作業の軽減に有効な茎葉除草剤が、コロナ禍による巣ごもり需要も相俟って一般家庭へも普及したこと、また、東北及び九州地区において積極的に営業推進したことから販売が増加し、売上高279億65百万円で前年同期比3.3%の増収となりました。利益面でも、増収要因に加えコロナ禍で出張経費などが減少し、セグメント利益10億24百万円で前年同期比12.4%増となりました。

施設材事業

施設材事業においては、大型台風襲来により損壊した農業用施設の復旧需要が一巡したことによる販売低迷があったものの、農家の高齢化により潅水資材等の省力化商品の需要が増加したこと、また、コロナ禍による輸入商材減少の影響で、国内販売チャネルが変化したことに的確に対応できたことなどから、売上高150億9百万円で前年同期比2.4%の増収となりました。利益面では、コロナ禍により設備投資意欲が減退し、養液栽培プラントや温室部材の需要が低迷したことなどの影響で採算性が低下し、セグメント利益4億26百万円で前年同期比2.7%減となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における「資産の部」の残高は、474億52百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億59百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金や商品が減少した一方で、現金及び預金や基幹システム構築に伴い無形固定資産が増加したことによるものであります。

また、「負債の部」の残高は、257億55百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億36百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

「純資産の部」の残高は、216億96百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億95百万円増加いたしました。 これは主に利益計上に伴うものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度と比較して10億74百万円増加し、54億86百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、22億94百万円(前年同期比289.3%増)となりました。

これは主に、売上債権が8億54百万円減少したことや、税金等調整前当期純利益18億72百万円を計上したことなどにより資金を獲得したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億38百万円(前年同期比216.7%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得に4億1百万円、無形固定資産の取得に6億27百万円を支出したものの、有形固定資産の売却による収入で1億91百万円の資金を獲得したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億84百万円(前年同期比21.3%減)となりました。 これは主に、配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年5月期	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期
自己資本比率(%)	40.8	41.6	43. 1	43.6	45. 7
時価ベースの自己資本比率 (%)	39. 1	42. 1	34. 8	35. 7	36. 3
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (年)	0.0	0. 1	0. 1	0.2	0.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	101. 9	117. 7	71. 3	46. 5	193. 3

(注) 1. 各指標は、下記の基準で算出しております。

- (1) 自己資本比率=自己資本÷総資産
- (2) 時価ベースの自己資本比率=株式時価総額:総資産
- (3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債÷キャッシュ・フロー
- (4) インタレスト・カバレッジ・レシオ=キャッシュ・フロー÷利払い
- 2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象として おります。
- 6. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期(2022年5月期)の見通しにつきましては、前期(2021年5月期)コロナ禍による巣ごもり需要を取り込み伸長した花き事業の苦戦が想定されるものの、種苗事業で、キャベツ種子の輸出やカボチャ及びレタス種子の国内販売増加による増収を見込むとともに、前期まで行った種子の選抜廃棄が一巡することから採算性の改善を予想しております。また、農材事業でのシェアアップ、施設材事業ではシェアアップに加え、原料価格高騰が商品価格上昇を招くと予想されることによる増収効果などが見込まれます。

これらにより、売上高については、610億円で前年同期比増収を見込んでおります。利益面においては、新基幹システム導入に伴う減価償却費等の増加や、コロナ禍で圧縮されてきた営業活動や種子生産などのための出張経費が増加することから、営業利益16億円、経常利益17億円、親会社株主に帰属する当期純利益11億円と減益を見込んでおります。

注:2022年5月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)等を適用する影響により2022年5月期の業績予想における売上高は、従来に比べ5億円程度の減少を見込んでおります。なお、営業利益、経常利益、及び親会社株主に帰属する当期純利益については、当該会計基準の適用による影響は軽微です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1)連結貸借対照表

(単位:千円)	
业浦	

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4, 744, 528	5, 819, 502
受取手形及び売掛金	22, 835, 109	21, 887, 080
商品	8, 464, 509	8, 150, 033
その他	1, 463, 318	1, 608, 926
貸倒引当金	△23, 063	△21, 979
流動資産合計	37, 484, 403	37, 443, 562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2, 011, 810	2, 193, 242
土地	4, 210, 675	4, 009, 290
その他(純額)	266, 289	235, 076
有形固定資産合計	6, 488, 776	6, 437, 610
無形固定資産	96, 119	733, 683
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 981, 177	2, 153, 610
繰延税金資産	323, 309	281, 375
その他	441, 919	421, 366
貸倒引当金	△23, 087	△19, 177
投資その他の資産合計	2, 723, 319	2, 837, 175
固定資産合計	9, 308, 215	10, 008, 469
資産合計	46, 792, 619	47, 452, 032

		(単位:十円)
	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22, 903, 100	22, 522, 053
未払法人税等	234, 102	250, 761
その他	1, 511, 088	1, 325, 948
流動負債合計	24, 648, 291	24, 098, 762
固定負債		
退職給付に係る負債	1, 403, 591	1, 330, 235
役員株式給付引当金	16, 192	39, 368
その他	323, 016	286, 711
固定負債合計	1,742,801	1, 656, 315
負債合計	26, 391, 092	25, 755, 078
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 491, 267	1, 491, 267
資本剰余金	1, 765, 224	1, 765, 224
利益剰余金	16, 604, 614	17, 711, 991
自己株式	<u>△</u> 129, 522	△130, 303
株主資本合計	19, 731, 583	20, 838, 179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	739, 804	856, 070
為替換算調整勘定	△41, 850	△24, 937
退職給付に係る調整累計額	△28, 188	27, 435
その他の包括利益累計額合計	669, 765	858, 569
非支配株主持分	177	205
純資産合計	20, 401, 526	21, 696, 954
負債純資産合計	46, 792, 619	47, 452, 032

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
売上高	58, 179, 890	60, 779, 093
売上原価	49, 047, 518	51, 352, 635
売上総利益	9, 132, 372	9, 426, 457
販売費及び一般管理費	7, 644, 901	7, 765, 058
営業利益	1, 487, 470	1, 661, 398
営業外収益		
受取利息	3, 626	3, 607
受取配当金	34, 198	37, 062
受取家賃	67, 269	67, 956
その他	38, 210	41, 291
営業外収益合計	143, 304	149, 917
営業外費用		
支払利息	12, 777	12, 178
為替差損	4, 638	32, 699
その他	61	758
営業外費用合計	17, 477	45, 636
経常利益	1, 613, 297	1, 765, 679
特別利益		
固定資産売却益	42, 411	35, 992
投資有価証券売却益	774	3, 044
移転補償金	<u> </u>	166, 682
特別利益合計	43, 185	205, 719
特別損失		
固定資産処分損	31, 762	41, 235
減損損失	<u> </u>	57, 447
特別損失合計	31, 762	98, 682
税金等調整前当期純利益	1, 624, 721	1, 872, 716
法人税、住民税及び事業税	492, 236	470, 209
法人税等調整額	9, 982	△33, 602
法人税等合計	502, 218	436, 606
当期純利益	1, 122, 502	1, 436, 109
非支配株主に帰属する当期純利益	13	43
親会社株主に帰属する当期純利益	1, 122, 488	1, 436, 066

(連結包括利益計算書)

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
当期純利益	1, 122, 502	1, 436, 109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46, 639	116, 266
為替換算調整勘定	4, 454	16, 913
退職給付に係る調整額	42, 760	55, 623
その他の包括利益合計	93, 853	188, 803
包括利益	1, 216, 356	1, 624, 913
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1, 216, 337	1, 624, 861
非支配株主に係る包括利益	18	51

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1, 491, 267	1, 765, 224	15, 810, 824	△24, 318	19, 042, 997
当期変動額					
剰余金の配当			△328, 698		△328, 698
親会社株主に帰属する当期 純利益			1, 122, 488		1, 122, 488
自己株式の取得				△105, 203	△105, 203
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					_
当期変動額合計	_	_	793, 790	△105, 203	688, 586
当期末残高	1, 491, 267	1, 765, 224	16, 604, 614	△129, 522	19, 731, 583

	その他の包括利益累計額					
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	693, 164	△46, 304	△70, 948	575, 911	163	19, 619, 072
当期変動額						
剰余金の配当				_	_	△328, 698
親会社株主に帰属する当期 純利益				_	_	1, 122, 488
自己株式の取得				_	_	△105, 203
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	46, 639	4, 454	42, 760	93, 853	13	93, 867
当期変動額合計	46, 639	4, 454	42,760	93, 853	13	782, 454
当期末残高	739, 804	△41,850	△28, 188	669, 765	177	20, 401, 526

当連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1, 491, 267	1, 765, 224	16, 604, 614	△129, 522	19, 731, 583
当期変動額					
剰余金の配当			△328, 689		△328, 689
親会社株主に帰属する当期 純利益			1, 436, 066		1, 436, 066
自己株式の取得				△781	△781
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					_
当期変動額合計	_	_	1, 107, 376	△781	1, 106, 595
当期末残高	1, 491, 267	1, 765, 224	17, 711, 991	△130, 303	20, 838, 179

	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	非支配株主持分	純資産合計		
当期首残高	739, 804	△41,850	△28, 188	669, 765	177	20, 401, 526		
当期変動額								
剰余金の配当				_	_	△328, 689		
親会社株主に帰属する当期 純利益				_	_	1, 436, 066		
自己株式の取得				_	_	△781		
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	116, 266	16, 913	55, 623	188, 803	27	188, 831		
当期変動額合計	116, 266	16, 913	55, 623	188, 803	27	1, 295, 427		
当期末残高	856, 070	△24, 937	27, 435	858, 569	205	21, 696, 954		

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:千)				
	前連結会計年度 (自 2019年6月1日		á連結会計年度 2020年6月1日		
	至 2020年5月31日)		2020年6月1日 2021年5月31日)		
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益	1, 624, 721		1, 872, 716		
減価償却費	239, 162		244, 895		
減損損失			57, 447		
移転補償金	_		$\triangle 166, 682$		
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15, 162		△4, 995		
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	63, 703		6, 099		
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	16, 192		23, 17		
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△113, 650				
受取利息及び受取配当金	△37, 824		$\triangle 40,666$		
支払利息	12, 777		12, 178		
投資有価証券売却損益(△は益)	△774		$\triangle 3,044$		
有形固定資産除売却損益(△は益)	△10, 649		5, 24		
売上債権の増減額(△は増加)	$\triangle 1,095,542$		854, 49		
たな卸資産の増減額(△は増加)	△267, 124		327, 89		
仕入債務の増減額(△は減少)	361, 391		△516, 17		
未払消費税等の増減額(△は減少)	197, 905		△133, 94		
その他	100, 359		23, 78		
小計	1, 105, 813		2, 562, 41		
利息及び配当金の受取額	37, 824		40, 67		
利息の支払額	$\triangle 12,670$		△11, 869		
移転補償金の受取額			166, 68		
法人税等の支払額	△553, 237		△464, 74		
その他の収入	11, 761		1, 50		
営業活動によるキャッシュ・フロー	589, 490		2, 294, 65		
投資活動によるキャッシュ・フロー	000, 100		2, 234, 00		
有形固定資産の取得による支出	△366, 921		△401, 12		
有形固定資産の売却による収入	137, 894		191, 36		
無形固定資産の取得による支出	$\triangle 19,400$		$\triangle 627, 19$		
投資有価証券の取得による支出	$\triangle 19,400$ $\triangle 11,499$		$\triangle 027, 19$ $\triangle 7, 313$		
投資有価証券の売却による収入	1,060		∠7, 510 5, 500		
で	△6, 087		$\triangle 224$		
投資活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle 264,954$		△838, 99		
B1=1.50001	△204, 954		△030, 99		
財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入れによる収入	2 060 000		2 260 000		
7—771H7	2, 960, 000		2, 860, 000		
短期借入金の返済による支出	△2, 960, 000		△2, 860, 00		
配当金の支払額	$\triangle 328,053$		△328, 513		
自己株式の取得による支出	△105, 203		△78		
その他	△55, 436		△55, 469		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△488, 692		△384, 76		
現金及び現金同等物に係る換算差額	1, 756		4, 08		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△162, 400		1, 074, 97		
現金及び現金同等物の期首残高	4, 573, 428		4, 411, 028		
現金及び現金同等物の期末残高	4, 411, 028		5, 486, 002		

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式報酬制度「株式給付信託 (BBT) 」)

当社は、2019年8月27日開催の第72回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く。以下、同じ。)に対する株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にすることで、中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役に対して当社が定める役員株式給付規程にしたがって、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります

(2) 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の 部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は104,799千円、株式数は 72,400株であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別セグメントから構成されており、「種苗事業」(野菜種子、牧草種子、ウイルスフリー苗及び種イモ、造園・法面工事の請負施工)、「花き事業」(花苗、家庭菜園向け野菜苗、家庭園芸用資材)、「農材事業」(農薬、被覆肥料)、及び「施設材事業」(農業資材、養液栽培プラント・温室の設計・施工)の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に 準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、報告セグメントに直接配分できない本社及び支店の償却資産等は、各報告セグメントに配分しておりません。一方、それら資産の減価償却費については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	種苗事業	花き事業	農材事業	施設材事業	合計
	1至田 尹 木	11.0 7 7	政行事未	施队们事未	ЦНІ
売上高					
外部顧客への売上高	7, 995, 016	8, 455, 386	27, 072, 650	14, 656, 836	58, 179, 890
セグメント間の内部売上 高又は振替高	83, 775	1, 304	36	1, 499	86, 614
計	8, 078, 792	8, 456, 690	27, 072, 686	14, 658, 335	58, 266, 504
セグメント利益	863, 608	59, 614	911, 491	438, 099	2, 272, 813
セグメント資産	8, 519, 469	3, 820, 296	15, 997, 242	6, 359, 431	34, 696, 438
その他の項目					
減価償却費	143, 033	21, 665	30, 371	28, 078	223, 149
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	316, 387	40, 332	238	3, 669	360, 627

当連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

	種苗事業	花き事業	農材事業	施設材事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	8, 332, 809	9, 471, 179	27, 965, 139	15, 009, 964	60, 779, 093
セグメント間の内部売上 高又は振替高	91, 115	1, 358	4	575	93, 054
111 <u>1</u>	8, 423, 925	9, 472, 538	27, 965, 143	15, 010, 540	60, 872, 147
セグメント利益	881, 073	164, 542	1, 024, 608	426, 136	2, 496, 361
セグメント資産	8, 525, 373	3, 926, 712	15, 180, 516	5, 990, 516	33, 623, 119
その他の項目					
減価償却費	148, 547	20, 118	30, 874	29, 026	228, 566
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	115, 093	9, 790	200	3, 634	128, 718

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	58, 266, 504	60, 872, 147
セグメント間取引消去	△86, 614	△93, 054
連結財務諸表の売上高	58, 179, 890	60, 779, 093

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2, 272, 813	2, 496, 361
全社費用 (注)	△785, 342	△834, 962
連結財務諸表の営業利益	1, 487, 470	1, 661, 398

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、主に本社管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34, 696, 438	33, 623, 119
全社資産 (注)	12, 096, 180	13, 828, 912
連結財務諸表の資産合計	46, 792, 619	47, 452, 032

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない資産であり、主に現金及び預金、本社及び支店の土地・建物であります。

(単位:千円)

	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
その他の項目	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	223, 149	228, 566	16, 013	16, 328	239, 162	244, 895
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	360, 627	128, 718	84, 270	956, 672	444, 897	1, 085, 390

- (注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社及び支店における増加額であります。
- 5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、一部の資産の使用を停止したため、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において57,447千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり純資産額	1,748.70円	1, 859. 82円
1株当たり当期純利益	95. 95円	123.09円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1, 122, 488	1, 436, 066
普通株主に帰属しない金額 (千円)	+	_
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益 (千円)	1, 122, 488	1, 436, 066
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11, 698	11, 666

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

- ① 代表取締役の異動 該当事項はありません。
- ② その他の役員の異動
 - 新任取締役候補

取締役 山口 恵美子(現 社会保険労務士、行政書士)

• 退任予定取締役

取締役外国部長 永井 昇(顧問 就任予定)

取締役開発部長 井上 哲(執行役員開発部長 就任予定)

取締役波志江研究所長 林 義明(執行役員波志江研究所長 就任予定)

③ 就任及び退任予定日2021年8月27日